

公益財団法人地方経済総合研究所 DX計画

2025年4月1日

私たち公益財団法人地方経済総合研究所は、半導体産業集積と人口減少など激変する社会環境において、地域社会の発展と持続可能な未来の実現を目指し、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組んでいます。DXは単なる技術革新に留まらず、シンクタンクとしてのビジネスモデルの根幹を成す重要な要素と位置付けています。

情報があふれている現代社会において、私たちは経営理念を、「地域経済社会の知恵袋であり続け、未来への扉を共創する」とし、また、2030年経営ビジョンを、「地域課題を解決し、豊かで持続可能な地域社会を実現するための情報・ソリューションを提供し続ける知恵袋」としています。この経営理念と経営ビジョンの実現のための戦略として、新たな顧客体験と顧客価値の創造、プロセス改革による生産性の向上を展開してまいります。

地域に密着し精通したシンクタンクとして、地域のデータを駆使するとともに生の声の分析をおこない、研究者の方々と連携した実証研究を通じて新たな顧客体験と顧客価値を共創してまいります。また、生成AIなどの先端技術を活用し、デジタルドリブンでビジネスモデルを再構築することにより生産性の向上を実現し、激変する地方経済社会の在り方に関する提言を適時適切に発信してまいります。

私たちの取り組みは、地域の皆様からのご支援より成り立っています。今後も皆様と共に、地域の未来を創り上げるために、私たちは挑戦し続けます。

公益財団法人地方経済総合研究所
理事長 笠原 慶久

DXビジョン・目指す姿

公益財団法人 地方経済総合研究所

経営理念

地域経済社会の知恵袋であり続け、未来への扉を共創する

2030年ビジョン

地域課題を解決し、豊かで持続可能な地域社会を実現するための情報・ソリューションを提供し続ける知恵袋

DXで目指す姿

先端テクノロジーと地域データを駆使し、地域の未来を共創するシンクタンク

デジタル戦略

新たな顧客体験と顧客価値の創造

- デジタルで顧客の体験と価値を創造する
- データサイエンスの知識を高め、情報発信のスピード化を進める
- 顧客満足・インサイト分析に関するマーケティング力を強化する

プロセス改革による生産性の向上

- 全ての事務処理をデジタル化し、労働生産性を向上する
- 人的資本投資を強化し、デジタルドリブン人材を育成する
- 働き方改革を推進し、エンゲージメントを高める

人材育成確保

- 全職員のIT関連資格の取得
- 業務システムの習熟による生産性向上
- IT人材の積極採用
- ITパートナーとの連携強化

体制運営組織

- DX推進委員会の設置
- サイバーセキュリティ対策強化
- BCP訓練の定着
- リスク管理に関するPDCA、理事会報告

ITシステム環境

- 全デジタルサービスの現状把握
- 戦略的かつ計画的な開発投資
- セキュリティ対策強化
- 活用状況の見える化

基盤整備

新たな顧客体験と顧客価値の創造

デジタルで顧客の体験と価値を創造する

- ・HP更改による新たな顧客体験の創造（アクセス数 30 千件/年）
- ・月刊誌の電子化
- ・レポート解説動画・SNSによる情報発信強化（240 件）
- ・半導体など地方経済における重点研究分野の情報発信強化

データサイエンスの知識を高め、情報発信のスピード化

- ・地方経済に関するデータ収集対象の範囲拡大（SDGs・WB）
- ・データ分析のデジタル化、標準化、自動化
- ・情報発信のスピード化

顧客満足・インサイト分析に関するマーケティング力強化

- ・消費動向調査におけるインサイト分析強化
- ・受託業務におけるデジタルの活用による顧客体験の向上
- ・当研究所のサービスに関する顧客満足向上（70%）

プロセス改革による生産性の向上

全ての事務処理をデジタル化し、労働生産性を向上する

- ・総務人事関連事務の完全デジタル化（事務時間▲50%）
- ・ペーパーレス化の推進（削減枚数：▲50%）
- ・生成AI・ITスキル向上による労働生産性向上

人的資本投資を強化し、デジタルドリブン人材を育成

- ・デジタル関連資格取得の推進（累計100件）
- ・資格取得支援金制度の展開
- ・全職員のデジタル人材化推進（必須スキル設定）

働き方改革を推進し、エンゲージメントを高める

- ・組織開発による組織の活性化（コミュニケーションのデジタル改革）
- ・経営理念の浸透とエンゲイジメント向上（70%）
- ・働き方の多様性と組織能力の多様性の活用によるイノベーション創出

人材育成確保

・全職員のデジタル関連資格取得

デジタル関連資格取得状況を見える化、半期ごと能力開発計画書へ展開、資格取得支援制度の充実、外部研修活用、オンライン教育費用支援を展開する

・システム習熟による生産性向上

業務システムの習熟のための研修コンテンツの充実、研修機会創出、オンライン教育等を支援する

・IT人材の積極採用

IT人材を直接雇用・副業活用により内製化を促進する

・ITパートナーとの連携強化

KDS等パートナーとの連携を強化し、セキュリティ強化と安定運用を図る

組織運営体制

・DX推進委員会設置

DX計画の策定、進捗状況、個別開発協議、優先順位の決定とリソースの配分、各部の要望集約、継続的な改善の促進

・サイバーセキュリティ対策の浸透

サイバーセキュリティに関する研修、研究所内のリスク管理における運用ルールの浸透

・BCP訓練の定着

システム関連のインシデント発生を想定した訓練の実施と定着

・リスク管理PDCAと理事会報告

システムリスクの定例評価分析と改善、理事会報告

ITシステム環境

・全デジタルサービスの現状把握

全デジタルサービスの見える化、老朽化、利用状況の把握

・戦略的かつ計画的な開発投資

経営戦略に適合したデジタル投資の実施、効果検証

・セキュリティ対策強化

システムの脆弱性に関するリスク評価の定例化と継続的な改善、インシデント発生時の代替手段の確保

・活用状況の見える化

ITサービス活用状況を踏まえ、働き方や生産性向上に向けたIT環境整備

DX戦略	KPI	現状	2030年目標
新たな顧客体験と 顧客価値の創造	顧客満足度 (%)	52.3	70
	HPアクセス数 (年)	12千	30千
	SNS/動画/weekly 年間発信件数	120	240
プロセス改革による 生産性向上	事務時間削減		累計▲200時間
	紙使用枚数削減	16.5万枚/年	8.25万枚/年 ▲50%
デジタル人材育成	デジタル資格取得 件数	37	100
働き方改革	エンゲージメント	68.5	75
総合指標	総合指標	2.65	3.15

情報セキュリティ基本方針

公益財団法人 地方経済総合研究所

公益財団法人地方経済総合研究所(以下、当研究所)は、情報資産の保護を重要な責務と認識し、以下の情報セキュリティ基本方針を定め、全従業員で情報セキュリティに取り組みます。

1.経営者の責任

当研究所は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2.社内体制の整備

当研究所は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ基本方針を所内の正式な規則として定めます。

3.従業員の取組み

当研究所の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4.法令及び契約上の要求事項の遵守

当研究所は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の信頼に応えます。

5.違反及び事故への対応

当研究所は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

制定日：2025年4月1日

公益財団法人地方経済総合研究所
理事長 笠原 慶久